

平成26年12月26日発行

ISSN 0918-9173

福岡県保健環境研究所年報

第41号

平成25年度

*Annual Report of the Fukuoka Institute
of Health and Environmental Sciences
No.41 2013*



福岡県保健環境研究所

はじめに

平成25年度の業務および調査研究事業の一部を取りまとめた福岡県保健環境研究所年報を編纂したのでお届けいたします。

平成25年度の研究所を取り巻く状況では、保健分野では中国のインフルエンザA/H7N9型、アラビア半島で感染拡大する中東呼吸器症候群（MERS）などの致死率の高い感染症、あるいは新たに国内での発症が認められた重症熱性血小板減少症候群（SFTS）など新規の感染症への危機管理対応が求められました。また、危険ドラッグ（脱法ドラッグ）が社会問題化し、薬事法の改正により、平成26年4月からは従来からの販売に加え所持や使用も禁止され、都道府県にも捜査権が付与されました。さらに、指定薬物の包括指定制度が導入され指定数は平成24年4月1日の68物質から平成26年9月には約1400物質へ大幅に拡大されました。

環境分野では、厳しい国際政治情勢とも相俟ってPM2.5の大気汚染が大きな社会問題と成り、マスコミ関係の関心も高く、定時ニュースの終わりにはその日の測定濃度が放送される状況です。

原子力関係では全ての原発が停止した状態で再稼働への審査が続けられています。

研究所では、新規の感染症に対し何時でも検査できるようPCR検査の体制を整えるとともに、危険ドラッグについて県庁の買い上げ調査物品や押収物に対しての検査体制を強化しました。

PM2.5では、大陸からの移流の研究を着実に進めながら、多くのマスコミ取材や県民からの問い合わせに対応しました。原発関係では緊急時のための放射能測定訓練等に積極的に参画しました。さらに、新たな業務として、平成26年度より本県も水生生物保全のための類型指定に着手することになり、河川におけるLASの測定などその準備を開始しました。また、懸案であった県内の希少動植物保全のためのレッドデータブックの改定版がまとまり出版の運びとなりました。

研究費確保では、平成25年度に新たに文部科学省の科学技術研究に3課題が採用されるなど競争的研究費の獲得が定着しつつあり、関係者の努力に敬意を表します。

保健分野、環境分野ともに課題はグローバル化し、対応すべき分野は多様化しています。その解明、解決に向け要求される技術レベルは専門化し高度の知識技術が求められます。今後とも県民に信頼される研究所となるよう研鑽に努める所存です。

平成26年12月

福岡県保健環境研究所長 平田輝昭